

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 茂生
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 茂生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2018年 7月1日 至2019年 6月30日
売上高 (千円)	1,326,551	1,479,264	5,549,135
経常利益 (千円)	209,367	115,272	603,162
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	155,124	79,894	505,427
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,557	67,405	401,927
純資産額 (千円)	6,895,956	7,209,339	7,168,414
総資産額 (千円)	8,669,412	8,961,277	8,935,573
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	117.16	60.34	381.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	80.5	80.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(2019年7月1日~2019年9月30日)における世界経済は、米国では個人消費は堅調でしたが、米中貿易摩擦の影響もあり、輸出と設備投資がマイナスとなり、拡大ペースが緩やかになってきました。また欧州でもドイツと英国がマイナス成長となり、回復が緩やかになっております。アジアを見ますと、中国経済は政府の景気対策により自動車販売等に持ち直しの兆しがみられるものの、米中貿易協議の難航もあり、景気減速が続いています。

日本経済は横ばい圏で推移しているものの、企業収益は海外経済の減速やIT需要の減退などから製造業を中心に頭打ちとなりました。個人消費は、物価上昇による実質所得の伸び悩みなどから緩やかな持ち直しにとどまっています。このような状況の下、景気の基調判断は「輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している」へと下方修正されました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、製造業では消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対応した増産は見られず、輸出の低迷を主因として弱い動きとなりました。当社グループの主要販売先である自動車機器業界からの受託額は増加、光学機器業界も増加、電気・電子部品業界は減少となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は1,479百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は81百万円(前年同期比25.5%減)、経常利益は115百万円(前年同期比44.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は79百万円(前年同期比48.5%減)となりました。営業利益につきましては、当該期間の製品売上構成比率が変動したことなどを一因として前年同期比減益、そして経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、この期間の為替差損益(前年同期比41百万円減少)及び持分法による投資利益(同14百万円減少)などが減益要因となっております。

当第1四半期連結累計期間における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けは、前年同期比16.6%の増収。光学機器業界向けは、前年同期比13.5%の増収。電気・電子機器業界向けは、前年同期比11.3%の減収となりました。この結果、ドライルーブ事業の売上高は1,479百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

#### (2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資 産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、8,961百万円（前期末比0.3%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金44百万円の増加、商品及び製品20百万円の増加、現金及び預金56百万円の減少等によるものです。

負 債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、1,751百万円（前期末比0.9%減）となりました。これは主に、賞与引当金34百万円の増加、未払金17百万円の増加、未払法人税等17百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金14百万円の減少等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、7,209百万円（前期末比0.6%増）となりました。これは主に、利益剰余金53百万円の増加、為替換算調整勘定14百万円の減少等によるものです。

これらの結果、当連結会計期間末の自己資本比率は80.5%（前連結会計年度末は80.2%）となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,200	13,232	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,232	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢 1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,166,963	4,110,962
受取手形及び売掛金	967,597	1,011,890
商品及び製品	56,939	77,132
仕掛品	28,354	28,631
原材料及び貯蔵品	129,236	131,709
その他	27,147	37,045
貸倒引当金	4,556	4,341
流動資産合計	5,371,682	5,393,029
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,151,768	2,146,640
減価償却累計額	1,390,652	1,402,492
建物及び構築物(純額)	761,115	744,147
機械装置及び運搬具	2,050,839	2,103,955
減価償却累計額	1,718,750	1,737,526
機械装置及び運搬具(純額)	332,088	366,429
工具、器具及び備品	237,884	240,451
減価償却累計額	201,318	204,740
工具、器具及び備品(純額)	36,566	35,710
土地	1,208,268	1,209,177
建設仮勘定	44,725	33,131
有形固定資産合計	2,382,764	2,388,598
<b>無形固定資産</b>		
のれん	100,882	95,572
その他	25,427	23,001
無形固定資産合計	126,309	118,573
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	30,643	33,400
関係会社出資金	875,083	879,254
繰延税金資産	29,190	33,363
その他	119,900	115,055
投資その他の資産合計	1,054,816	1,061,074
固定資産合計	3,563,890	3,568,247
資産合計	8,935,573	8,961,277



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	449,955	459,697
短期借入金	105,592	105,592
1年内返済予定の長期借入金	86,725	72,380
未払金	56,331	73,974
未払費用	53,823	46,320
未払法人税等	56,545	38,874
賞与引当金	16,889	51,359
その他	59,682	39,552
流動負債合計	885,545	887,750
固定負債		
長期借入金	585,000	572,500
退職給付に係る負債	156,105	152,620
長期末払金	127,047	126,819
その他	13,459	12,247
固定負債合計	881,613	864,187
負債合計	1,767,159	1,751,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	6,227,004	6,280,418
自己株式	11,567	11,567
株主資本合計	7,046,153	7,099,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,047	10,917
為替換算調整勘定	113,213	98,854
その他の包括利益累計額合計	122,261	109,772
非支配株主持分	0	0
純資産合計	7,168,414	7,209,339
負債純資産合計	8,935,573	8,961,277

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,326,551	1,479,264
売上原価	996,000	1,149,036
売上総利益	330,550	330,227
販売費及び一般管理費	221,701	249,119
営業利益	108,849	81,107
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,671	1,971
為替差益	36,467	-
持分法による投資利益	50,945	36,046
その他	12,101	1,479
営業外収益合計	101,185	39,496
営業外費用		
支払利息	661	510
為替差損	-	4,720
その他	6	101
営業外費用合計	667	5,332
経常利益	209,367	115,272
税金等調整前四半期純利益	209,367	115,272
法人税、住民税及び事業税	53,038	40,383
法人税等調整額	1,461	4,999
法人税等合計	54,500	35,384
四半期純利益	154,867	79,888
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	256	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,124	79,894

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	154,867	79,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	963	1,870
為替換算調整勘定	30,291	32,315
持分法適用会社に対する持分相当額	24,981	17,962
その他の包括利益合計	54,309	12,482
四半期包括利益	100,557	67,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,444	67,405
非支配株主に係る四半期包括利益	886	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高、電子記録債権割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	5,715千円	-千円
電子記録債権割引高	4,973千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	46,894千円	37,641千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
減価償却費	56,495千円	56,194千円
のれんの償却額	-千円	5,309千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	25,156	19	2018年6月30日	2018年9月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	26,480	20	2019年6月30日	2019年9月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	117円16銭	60円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	155,124	79,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	155,124	79,894
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,034	1,324,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年8月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 26,480千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 2019年9月10日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

東洋ドライループ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滑 川 雅 臣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。